

事故と犯罪・工事強行

名護市長選と知事選 - 政府は“奪還”狙う

毛利孝雄

沖縄現代史は、4人に一人が亡くなった沖縄戦、その後の27年間におよぶ米占領統治と、本土とは異なる歴史を歩んできた。しかし、それは本土と隔絶された歴史という意味ではない。天皇制存続・非武装平和憲法・沖縄軍事要塞化、これらは一体のものとして密接に関係しあいながら、本土と沖縄の戦後史を刻んできた。

2018年は、日米沖関係を規定してきたこれらのすべてが動き出すことになるだろう。今号では沖縄の動きを中心に、次号で本土側の課題をレポートする。

頻発する米軍事故・犯罪 - 「危険性除去」のまやかし

まず、度重なる米軍機の墜落等の事故。8月、豪沖で普天間基地所属オスプレイが墜落。10月、東村高江の民有地に同基地所属CH53Eヘリが炎上し着陸大破。11月、沖大東島沖で嘉手納基地を飛び立ったC2輸送機が墜落、12月には、宜野湾市の保育園と小学校にヘリの部品や窓枠が落下、一步間違えば大惨事という異常さだ。

さらに、繰り返される米兵犯罪。昨年4月うるま市で起きた元海兵隊員による女性暴行殺害事件は、11月の初公判まで一年半以上を経た。物証などを、地位協定により日本の捜査権のおよばない基地内に捨てたためとされる。11月には、飲酒の上に赤信号を無視した、米兵運転の米軍トラックに衝突された男性が死亡。財産権を持つ米軍は、物証の事故車両を同日回収した。アルコールチェックを逃れるため、軍用車を運転したとみられる。

政府は「普天間基地の危険性除去」のための唯一の選択肢が辺野古移設だと主張する。しかし、米軍機は普天間所属にしる嘉手納所属にしる、所属基地内やその周辺に限定して墜落しているわけではない。事故も犯罪も、起きるのは基地外だ。危険なのは米軍の存在そのものであって、移設によって危険性が除去されることはない。

辺野古新護岸着手、埋立用石材の海上輸送強行

政府・沖縄防衛局は、11月に入り辺野古崎南側での護岸工事着手、さらに奥港・本部港を使用した埋立用石材の海上輸送準備と、なりふりかまわぬ工事強行に出ている。海上輸送により「大気汚染や騒音、振動などの環境負荷が軽減する」のだという。

現在のキャンプシュワブゲートからの陸上搬入に加え、奥港・本部港への陸上搬入が新たに加わり、ヤンバルー帯の陸と海は、連日、数百台のダンプと大型台船が往来する地になる。そして、石材は生物多様性に富む辺野古の海そのものを埋め立て破壊する。どこが「環境負荷の軽減」なのか。

埋立地盤の脆弱性、活断層の可能性

埋立海域に分布する琉球石灰岩地盤については、その脆弱性や活断層の存在が指摘されている。

琉球石灰岩は、「骨粗しょう症のような状態の空洞化した岩で、重要な構造物の基礎地盤としては適さないというのが業界の常識」（奥間正則さん）という。この間、沖縄防衛局はケーソン仮置き場となる海上作業ヤード建造を中止、ボーリング調査を追加発注している。堅固な岩盤に支柱を打ち込めれば工事は可能になるが、大幅な工法・予算の変更は必至だ。工法の変更には、当然県知事への設計変更申請が必要となる。

さらにその岩盤についても、加藤祐三琉球大学名誉教授は、大浦湾側に存在する断層が「活断層である可能性が考えられる」と指摘している。

辺野古新基地は、地上 10 メートルの巨大構造物であり、大量の弾薬や化学物質を扱う軍事施設である。ひとたび地震による崩落や津波が発生すれば、その被害と環境破壊が想像を絶することは、容易に判断できる。

あきらめの先に名護市長・県知事の“奪還”

辺野古ゲート前での座り込み、海上での抗議行動は、工事を止められなくともその進捗を大幅に遅らせてきた。政府のねらいは、手当たり次第の工事強行で進展を印象づけ、県民をあきらめさせること。その先に、政府の意のままになる名護市長（2月選挙）そして沖縄県知事（11月選挙）の“奪還”が構想されているはずだ。